

施設評価結果（保育園、幼稚園、学校関係）

	施設の名	所管	管理運営方法 2 1 直一部委託	園児数 (単位：人)							投入一般財源 (H22)	施設の効率性				判定・コメント
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度見込み	H25年度見込み	H26年度見込み		2 1 施設の適正であるか？	2 1 に廃止の必要はあるか？	3 2 1 求め直す余地はないか？	2 1 あるか？	
17	西鶴山保育園	こども課	1	46	48	48	50	55	47	44	47,267千円 984,729円	2	1	2	1	<統廃合を検討する> 西鶴山地区には幼稚園がないため、現西鶴山保育園をそのまま利用し、これに幼稚園機能を加えた保育所型認定こども園として、保育に欠ける子は長時間保育、保育に欠けない子は短時間保育による就学前教育が受けられるよう運営形態を変更することが望ましい。
18	香登保育園	こども課	1	19	23	18	25	24	23	24	42,068千円 2,337,111円	2	1	2	1	<統廃合を検討する> 香登地区にある香登保育園と大内保育園（廃園）を1園に統合し、3歳以下児については香登保育園を本園として、4歳以上児については香登幼稚園を分園として、資本投下を抑えるためそれぞれ既存施設を利用し、保育に欠ける子は長時間保育、保育に欠けない子は短時間保育による就学前教育が受けられるよう近距離にありながら幼保一体化施設として運営形態を変更することが望ましい。
19	大内保育園	こども課	1	12	13	8	14	11	10	10	26,547千円 3,318,375円	2	1	2	1	<統廃合を検討する> 伊部地区にある伊部保育園（廃園）と殿土井保育園を1園に統合し、施設の老朽化が激しい殿土井保育園を伊部幼稚園に隣接した場所に建て替え、幼保連携型の認定こども園として、保育に欠ける子は長時間保育、保育に欠けない子は短時間保育による就学前教育が受けられるよう運営形態を変更することが望ましい。
20	伊部保育園	こども課	1	42	48	47	39	51	49	43	47,480千円 1,010,213円	2	1	2	1	<統廃合を検討する> 伊部地区にある伊部保育園（廃園）と殿土井保育園を1園に統合し、施設の老朽化が激しい殿土井保育園を伊部幼稚園に隣接した場所に建て替え、幼保連携型の認定こども園として、保育に欠ける子は長時間保育、保育に欠けない子は短時間保育による就学前教育が受けられるよう運営形態を変更することが望ましい。
21	殿土井保育園	こども課	1	64	73	65	72	73	66	60	48,154千円 740,831円	2	1	2	1	<統廃合を検討する> 片上保育園は現片上幼稚園に保育園機能を加えた幼稚園型認定こども園として、保育に欠ける子は長時間保育、保育に欠けない子は短時間保育による就学前教育が受けられるよう幼保一体型施設とする。
22	片上保育園	こども課	1	57	47	56	61	60	59	54	51,551千円 920,554円	2	1	2	1	<現在の管理運営形態が望ましい> 伊里地区にある穂浪保育園、木生保育園、伊里幼稚園を統合し、平成22年4月に幼保一体型施設として運営している。運営形態は幼保連携型認定こども園として、保育に欠ける子は長時間保育、保育に欠けない子は短時間保育による就学前教育が受けられるよう運営形態を変更する。
23	伊里保育園 (伊里認定こども園)	こども課	1	67	62	65	74	64	61	57	61,430千円 945,077円	2	2	2	1	<統廃合を検討する> 三石地区にある三石保育園と三石幼稚園は隣接しており、現保育園施設と現幼稚園施設の一部を利用し、保育園に幼稚園機能を加えた保育所型認定こども園として、保育に欠ける子は長時間保育、保育に欠けない子は短時間保育による就学前教育が受けられるよう運営形態を変更することが望ましい。
24	三石保育園	こども課	1	41	34	29	33	32	32	32	33,661千円 1,160,724円	2	1	2	1	<統廃合を検討する> 日生地区にある日生保育園と日生幼稚園は隣接しており、現保育園施設と現幼稚園施設を利用し、幼保連携型認定こども園として、保育に欠ける子は長時間保育、保育に欠けない子は短時間保育による就学前教育が受けられるよう運営形態を変更することが望ましい。
25	日生保育園	こども課	1	54	40	45	57	41	39	38	51,901千円 1,153,356円	2	1	2	1	<統廃合を検討する> 日生地区にある日生保育園と日生幼稚園は隣接しており、現保育園施設と現幼稚園施設を利用し、幼保連携型認定こども園として、保育に欠ける子は長時間保育、保育に欠けない子は短時間保育による就学前教育が受けられるよう運営形態を変更することが望ましい。

施設評価結果（保育園、幼稚園、学校関係）

	施設の名称	所管	管理運営方法 21 直一部委託	園児数 (単位：人)							投入一般財源 (H22)	施設の効率性				判定・コメント
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度見込み	H25年度見込み	H26年度見込み		21 施設の適正であるか？	21 に廃止の必要はないか？	321 求められぬ見込みあり	21 ある余地なし？	
26	吉永保育園	こども課	1	17	29	31	25	25	24	23	48,205千円 1,555,000円	2	1	2	1	<統廃合を検討する> 吉永地区にある吉永保育園と吉永・神根幼稚園の3園を旧吉永病院跡地に新設統合し、幼保連携型認定こども園として、平成24年4月の開園を目指していたが、現在、整備計画は白紙状態となっている。
27	頭島保育園	こども課	1	8	6	8	7	10	8	8	10,716千円 1,339,500円	2	1	2	1	<現在の管理運営形態が望ましい> 諸島地区にある唯一の保育園であるため、必要性が高い。架橋事業が完了するまで現状維持とする。
84	片上高等学校	教育総務課	2	99	99	102	100	105	107	107	12,061千円 118,245円	-	-	-	-	県立高校の建物・敷地を借用しており、施設に係る維持管理費が軽微である。施設管理運営上は、今後もこの形態による管理が望ましい。 なお、高校授業料無償化制度下での初年度であった。
85	西鶴山共同調理場	教育総務課	1	664	629	606	551	510	500	486	26,986千円 44,531円	1	1	1	2	<統廃合を検討する> 児童・生徒が減少しており、調理場の調理能力を生かすため、配食する学校の検討が必要である。 ただし、炊飯施設の新設のほか、施設改良が必要となる。
86	伊里共同調理場	教育総務課	1	740	721	1139	1113	1087	1046	1024	63,210千円 55,496円	1	2	1	2	<現在の管理運営形態が望ましい> 共同調理場の調理能力を生かすため配食する学校の再編統合を終え、組織や機構改善ではなく、給食提供内容の改善・充実が求められる。
87	日生共同調理場	教育総務課	1	755	716	682	669	649	642	629	46,438千円 68,091円	1	1	1	2	<現在の管理運営形態が望ましい（事務等一部委託が可能）> 施設の効率的運営のため、正規職員の退職不補充・臨時職員への切替を行ってきた。今後、園児・児童・生徒数の減少が見込まれるなか、安全でおいしい給食の提供、食育の推進なども考慮のうえ、施設の効率的な管理運営を検討していく必要がある。
88	吉永共同調理場	教育総務課	1	592	562	541	529	507	498	466	23,382千円 43,220円	1	2	1	2	<現在の管理運営形態が望ましい> 施設の効率的運営のため、正規職員の退職不補充・臨時職員への切替を行ってきた。今後、園児・児童・生徒数の減少が見込まれるなか、安全でおいしい給食の提供、食育の推進なども考慮のうえ、施設の管理運営を検討していく必要がある。
89	片上小学校調理場	教育総務課	1	199	201	178	168	163	155	158	11,919千円 66,961円	2	1	1	1	<統廃合を検討する（全面委託が可能）> 児童・生徒が減少しており、単独調理場の廃止を含め、調理場の調理能力を生かすため配食する学校園を検討再編することが望ましい。単独校調理配食を継続する要望が強いことは考慮する必要がある。
90	備前中学校調理場	教育総務課	1	499	482	461	-	-	-	-	6,234千円 13,523円	2	2	1	2	平成22年度伊里共同調理場へ統合（H22.9）

施設評価結果（保育園、幼稚園、学校関係）

施設名称	所管	管理運営方法 21 直一部委託	園児数 (単位：人)							投入一般財源 (H22)	施設の効率性				判定・コメント
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度 見込み	H25年度 見込み	H26年度 見込み		21 施設の適正であるか？	21 施設の規模は適正か？	321 受益者負担は適正か？	21 ある余地あり	
91 香登幼稚園	教育総務課	1	34	28	21	22	29	27	26	25,617千円	少子化が進み、将来的に園児数は減少傾向にあり、就学前教育に対する保護者のニーズも多様化している。施設管理費など経常経費の節減に努めているものの、施設は年々老朽化しており、今後も日常点検を細かく行うなど、維持管理費の節減に努めていくが、耐震化事業を年次的に進める必要がある。				
										1,219,857円					
92 伊部幼稚園	教育総務課	1	53	50	34	26	34	40	33	27,813千円	少子化が進み、将来的に園児数は減少傾向にあり、就学前教育に対する保護者のニーズも多様化している。施設管理費など経常経費の節減に努めているが、施設は年々老朽化しており、今後も日常点検を細かく行うなど、維持管理費の動向を注視していく。				
										818,029円					
93 片上幼稚園	教育総務課	2	26	25	21	26	41	36	33	21,889千円	少子化が進み、将来的に園児数は減少傾向にあり、就学前教育に対する保護者のニーズも多様化している。幼保一体型施設であることも園建設事業に着手しており、今後大きな環境変化と経費変化が見込まれるので、現行施設の改良を伴う維持管理費については必要最小限に留めていく。				
										1,042,333円					
94 伊里幼稚園 (伊里認定こども園)	教育総務課	1	57	54	58	61	59	52	42	35,358千円	平成22年度から幼保一体施設で幼児教育を行っており、就学前教育に対する保護者のニーズも多様化に対応していく。少子化が進み、将来的に園児数は減少傾向にあることは変わらないが、入園園児数は微増傾向を示すものとする。市初の幼保一体型施設であり、その動向は後に続く施設の指針となるので、細心の注意を払って運営管理を行う必要を認める。				
										609,621円					
95 東鶴山幼稚園	教育総務課	1	12	14	19	12	10	10	7	18,673千円	少子化が進み、将来的に園児数は減少傾向にあり、就学前教育に対する保護者のニーズも多様化している。入園園児数も年度によってばらつきがあり推計しがたい。一方、施設管理費など経常経費の節減に努めている。今後も日常点検を細かく行うなど、維持管理費の節減に努めていく。				
										982,789円					
96 三石幼稚園	教育総務課	1	19	17	10	13	12	9	10	19,252千円	少子化が進み、将来的に園児数は減少傾向にあり、就学前教育に対する保護者のニーズも多様化している。入園園児数は年度によってばらつきがあるものの減少傾向を示しているため、施設管理費など経常経費の節減に努めていくことが必要である。				
										1,925,200円					
97 日生幼稚園	教育総務課	1	139	119	102	83	87	89	83	31,955千円	少子化が進み、将来的に園児数は減少傾向にあり、就学前教育に対する保護者のニーズも多様化している。入園園児数も年度によってばらつきがあり推計しがたい。施設管理費など経常経費の節減に努めているが、施設は年々老朽化しており、突発的に比較的大きな修繕費を要することも出てくる。今後も日常点検を細かく行うなど、維持管理費の節減に努めていく。				
										313,284円					
98 吉永幼稚園	教育総務課	1	109	103	89	88	87	80	69	32,469千円	少子化が進み、将来的に園児数は減少傾向にあり、就学前教育に対する保護者のニーズも多様化している。入園園児数も年度によってばらつきがあり推計しがたい。施設管理費など経常経費の節減に努めている。施設は年々老朽化しており、今後も日常点検を細かく行うなど、維持管理費の節減に努めていくとともに、新園舎建設計画があったため未着手であった耐震化事業を行う必要性が高まっている。				
										364,820円					
99 神根幼稚園	教育総務課	1	10	12	12	9	11	10	9	17,393千円	少子化が進み、将来的に園児数は減少傾向にあり、就学前教育に対する保護者のニーズも多様化している。入園園児数も10人前後から減少に転ずると推測される。施設管理費など経常経費の節減に努めているが、施設は年々老朽化しており、維持管理費の節減には限界がある。				
										1,449,417円					

施設評価結果（保育園、幼稚園、学校関係）

施設名称	所管	管理運営方法 21 直一部委託	園児数 (単位：人)							投入一般財源 (H22)	施設の効率性				判定・コメント
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度見込み	H25年度見込み	H26年度見込み		21 施設適正であるか？	21 に廃止の必要はないか？	321 受益者負担は適正か？	21 ある余地なし？	
100 西鶴山小学校	教育総務課	2	95	90	89	78	74	81	78	14,879千円	<p>児童数は減少傾向にあり、今後、児童一人当たりの経費も増大してくることが予想される。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。</p> <p>児童が減少傾向にあり、将来の市内小学校のあるべき姿について、学校教育や地域における役割、財政面など、全学的見地に立って多方面から検討する必要がある。</p> <p>市立学校教育環境整備検討委員会の報告においては、通学の安全面や保護者の経済的負担に配慮しながら近距離にある小学校との統廃合や学区見直しにより学校規模の適正化を図ることが望まれるとされたが、市教委としては、校舎等の建築は他校に比して古くなく、隣接する保育園、共同調理場などに代表される施設活用のあり方など、多岐にわたる総合的な検討を要する。</p>	167,180円			
										17,937千円		122,020円			
101 香登小学校	教育総務課	2	161	153	147	137	123	125	129	17,937千円	<p>児童数はほぼ横ばい傾向にある。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。</p> <p>児童数は横ばい傾向だが、将来の市内小学校のあるべき姿について、近隣の他学区の見直しが図られた場合は学校教育や地域における役割、財政面など、総合的見地に立って検討する必要がある。</p>	122,020円			
										16,235千円		43,878円			
102 伊部小学校	教育総務課	2	408	386	370	336	313	294	279	16,235千円	<p>児童数は減少傾向にあり、今後、児童一人当たりの経費も増大してくることが予想される。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。</p>	43,878円			
										12,562千円		70,573円			
103 片上小学校	教育総務課	2	199	201	178	168	163	155	158	12,562千円	<p>児童数は減少傾向にあり、今後、児童一人当たりの経費も増大してくることが予想される。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。</p> <p>隣接する幼稚園において、大規模改築（こども園建設）が計画されており、計画推移によっては改修等の事業化も予測される。</p>	70,573円			
										17,552千円		60,734円			
104 伊里小学校	教育総務課	2	318	304	289	261	268	256	252	17,552千円	<p>児童数は減少傾向にあり、今後、児童一人当たりの経費も増大してくることが予想される。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。</p>	60,734円			
										15,458千円		368,048円			
105 東鶴山小学校	教育総務課	2	52	47	42	51	53	48	51	15,458千円	<p>児童数は、横ばいか、やや増加傾向となっている。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。</p> <p>市立学校教育環境整備検討委員会の報告においては、通学の安全面や保護者の経済的負担に配慮しながら近距離にある小学校との統廃合や学区見直しにより学校規模の適正化を図ることが望まれるとされている。市教委としては、校舎等の耐震補強も必要なことから、通学距離、所要時間などの教育的配慮とともに、地域振興に係る観点を考慮しながら総合的な検討を要する。</p>	368,048円			

施設評価結果（保育園、幼稚園、学校関係）

施設の名	所管	管理運営方法 2 1 直一部委託	園児数 (単位：人)							投入一般財源 (H22)	施設の効率性				判定・コメント
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度 見込み	H25年度 見込み	H26年度 見込み		2 1 施設 適 正 で な い か ？	2 1 に 廃 止 必 要 は あ る か ？	3 2 1 求 見 適 者 の 負 担 は 適 正 か ？	2 1 あ る か ？ 余 地 な し り	
106 三石小学校	教育総務課	2	122	117	108	103	91	84	80	11,476千円	児童数は減少傾向にあり、今後、児童一人当たりの経費も増大してくることが予想される。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。 市立学校教育環境整備検討委員会の報告においては、通学の安全面や保護者の経済的負担に配慮しながら近距離にある小学校との統廃合や学区見直しにより学校規模の適正化を図ることが必要とされている。市教委としては、校舎等の耐震補強も必要なことから、通学距離、所要時間などの教育的配慮や隣接する中学校のあり方とともに、地域振興に係る観点を考慮しながら総合的な検討を要する。				
										106,259円					
107 日生西小学校	教育総務課	2	206	207	210	208	192	165	157	14,690千円	児童数は減少傾向にあり、今後、児童一人当たりの経費も増大してくることが予想される。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。 なお、平成23年度から屋内体育館の耐震化事業に着手する。				
										69,952円					
108 日生南小学校	教育総務課	2	7	8	5	6	10	11	12	6,848千円	児童数は、今後も横ばいかやや増加傾向にある。児童数が少なく児童一人当たりの経費は大きい。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。 市立学校教育環境整備検討委員会の報告においては、通学の安全面や保護者の経済的負担に配慮しながら隣接する小学校との統廃合や学区見直しにより学校規模の適正化を図ることが必要とされている。市教委としては、通学手段の変化を見つつ、地域振興に係る観点を考慮しながら総合的な検討を要する。				
										1,369,600円					
109 日生東小学校	教育総務課	2	173	186	186	194	187	182	175	12,309千円	児童数は減少傾向にあり、今後、児童一人当たりの経費も増大してくることが予想される。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。 平成22年度に耐震化事業を終え、改築での施設面での充実が図られたところで、本年度は経費面の推移を注視する。				
										66,177円					
110 吉永小学校	教育総務課	2	271	249	255	232	216	205	198	17,782千円	児童数は減少傾向にあり、今後、児童一人当たりの経費も増大してくることが予想される。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。				
										69,733円					
111 神根小学校	教育総務課	2	38	33	23	16	19	18	15	7,033千円	児童数は減少傾向にあり、今後、児童一人当たりの経費も増大してくることが予想される。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。 市立学校教育環境整備検討委員会の報告においては、通学の安全面や保護者の経済的負担に配慮しながら近距離にある小学校との統廃合や学区見直しにより学校規模の適正化を図ることが必要とされている。市教委としては、通学距離、所要時間などの教育的配慮や三国小学校のあり方とともに、地域振興に係る観点を考慮しながら総合的な検討を要する。				
										305,783円					

施設評価結果（保育園、幼稚園、学校関係）

施設名称	所管	管理運営方法 21 直一部委託	園児数 (単位：人)							投入一般財源 (H22)	施設の効率性				判定・コメント
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度 見込み	H25年度 見込み	H26年度 見込み		21 施設 適正 である か？	21 に 廃止 の 必要 は ある か？	3 2 1 求め る べき は どの 程度 か？	2 1 受 益者 負担 は 適 正 か？	
112 三国小学校	教育総務課	2	14	11	9	6	9	5	4	6,884千円	<p>児童数は減少傾向にあり、今後、児童一人当たりの経費も増大してくることが予想される。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。</p> <p>市立学校教育環境整備検討委員会の報告においては、通学の安全面や保護者の経済的負担に配慮しながら近距離にある小学校との統廃合や学区見直しにより学校規模の適正化を図ることが必要とされている。市教委としては、通学距離、所要時間などの教育的配慮や神根小学校のあり方とともに、地域振興に係る観点を考慮しながら総合的な検討を要する。</p>				
										764,889円					
113 備前中学校	教育総務課	2	499	482	461	471	456	447	440	22,467千円	<p>生徒数は、年度間にばらつきがあるが減少傾向にある。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。</p>				
										48,735円					
114 伊里中学校	教育総務課	2	178	181	166	159	152	153	145	14,361千円	<p>生徒数は、減少傾向にある。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。</p> <p>なお、平成23年度には屋内体育館耐震化事業に着手する。</p>				
										86,512円					
115 三石中学校	教育総務課	2	70	72	73	68	67	58	56	15,891千円	<p>生徒数は、減少傾向にある。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。</p> <p>なお、平成22年度から着手している耐震度が著しく低い屋内体育館の耐震化改築を行う。</p> <p>ただ、市立学校教育環境整備検討委員会の報告において、通学の安全面や保護者の経済的負担に配慮しながら近距離にある中学校との統廃合や学区見直しにより学校規模の適正化を図ることが必要とされており、市教委としては、校舎等の耐震補強も必要なことから、通学距離、所要時間などの教育的配慮や隣接する小学校のあり方とともに、地域振興に係る観点を考慮しながら総合的な検討を要する。</p>				
										217,685円					
116 日生中学校	教育総務課	2	230	196	179	178	176	201	201	12,615千円	<p>生徒数は、今後もほぼ現状維持の傾向にある。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。</p>				
										70,475円					
117 吉永中学校	教育総務課	2	150	154	153	178	161	164	143	17,757千円	<p>生徒数は、一時増加するものの、ほぼ現状維持の傾向にある。経常経費である施設管理費の削減については、職員へ削減意識が浸透し、節減努力により年度間のばらつきもあるが、一定の効果は上がってきている。今後も光熱水費使用量の管理、正規職員の退職不補充・臨時職員の切替など、経費削減の努力を継続していく必要がある。</p>				
										116,059円					